

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、個人所得の減による特別区民税の減と、特別区たばこ税の税制改正に

項目	本年度	前年度
第1項 特別区民税	14,574,541	14,775,683
主な増減 現年課税分	14,260,992	14,494,912
第2項 軽自動車税	53,695	54,060
主な増減 現年課税分	52,241	52,584
第3項 特別区たばこ税	3,199,505	3,097,128
主な増減 現年課税分	3,199,504	3,097,127
(参考) 年間消費数量 697,924千本(対前年度比 143,041千本の減)		
第4項 入湯税	2,190	2,190
主な増減 現年課税分	2,190	2,190

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比2.9%の減で

項目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	105,198	110,122

よる増との相殺により、対前年度比0.6%の減で、約1億円の減となっています。

増減額	増減理由
201,142	
233,920	個人所得の減
365	
343	過去の登録台数実績を参考に計上
102,377	
102,377	税制改正と過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率(千本あたり) 平成22年10月から 旧3級品国産たばこ 2,190円 旧3級品以外国産、外国たばこ 4,618円	
0	
0	前年同 税率 入湯客1人1日 150円

見込み、約1千万円の減となっています。

増減額	増減理由
4,924	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

項 目	本年度	前年度
第2項 自動車重量税	277,215	283,733
第3項 地方道路税	1	0

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比23.0%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	262,415	213,388

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比22.1%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	65,266	53,453

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	42,925	31,073

千円

増減額	増 減 理 由
6,518	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
1	科目存置

で見込み、約5千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
49,027	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約1千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
11,813	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

38.1%の増で見込み、約1千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
11,852	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比0.6%の

項目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	3,144,802	3,126,379

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比35.6%

第1項 自動車取得税交付金

項目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	213,647	157,541
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	0

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成22年度の交付実績額を計上しました。この結果、対前年

項目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	251,626	313,001

増で見込み、約2千万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
18,423	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

%の増で見込み、約6千万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
56,106	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
1	科目存置

度比19.6%の減で、約6千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
61,375	平成22年度交付実績と同額を計上

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	25,300,000	26,400,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	34,500	36,706

3.8%の減で見込み、1.1億円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
1,100,000	普通交付金総額8,534億円を参考に計上
0	前年同

6.0%の減で見込み、約2百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
2,206	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育料収入の実績見込みによる減、公害健康被害補償給付費などの相殺により、対前年度比0.8%の減で、約7百万円の減となっています。

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	4,816	5,006
主な増減 いきいきプラザ	4,448	4,636
2. 衛生費分担金	4,428	4,766
主な増減 浅草保健相談センター	4,428	4,766
3. 土木費分担金	21,037	3,930
主な増減 隅田公園	9,437	3,762
東盛公園	2,781	0
入谷南公園	5,913	0
菊屋橋公園	2,296	0
4. 教育費分担金	200	200
主な増減 体育大会	200	200
(民生費分担金)	0	256
主な増減 姉妹区提携スポーツ大会	0	256

の実績見込みによる減と、入谷南公園等改造工事設計に伴う東京都分担金の皆増各項・目別の主な増減は次のとおりです。

増減額	増 減 理 由
190	
188	実績見込みによる減
338	
338	施設管理経費の東京都分担金の減
17,107	
5,675	桜橋照明設備改修設計に伴う墨田区分担金の増
2,781	東盛公園改造工事設計に伴う東京都分担金の皆増
5,913	入谷南公園改造工事設計に伴う東京都分担金の皆増
2,296	菊屋橋公園改造工事設計に伴う東京都分担金の皆増
0	
0	前年同
256	
256	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆減

千円

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		37,767	34,772
主な増減	老人福祉施設費	35,757	33,259
	心身障害者デイサービス費	2,007	1,510
2. 衛生費負担金		361,356	369,500
主な増減	公害健康被害補償費	358,454	367,332
	母子衛生費	2,902	2,168
3. 土木費負担金		35	0
主な増減	電線共同溝整備費	35	0
4. 教育費負担金		430,617	448,327
主な増減	保育費	400,452	421,913
	こどもクラブ費	30,165	26,414

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、有料ごみ処理券の実績見込みによる減、小売市場使用料のとの相殺により、対前年度比1.1%の減で、約4千万円の減となっています。

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		128,449	129,382
主な増減	区民館	31,111	32,317
	行政財産目的外使用料	24,272	24,071

千円

増減額	増 減 理 由
2,995	
2,498	老人保護措置費個人負担金の実績見込みによる増
497	児童デイサービスの受入枠の拡充に伴う個人負担金の実績見込みによる増
8,144	
8,878	補償給付費の実績見込みによる減
734	未熟児養育医療自己負担金の実績見込みによる増
35	
35	密集住宅市街地整備促進事業における東京電力等の負担金の皆増
17,710	
21,461	保育料収入の実績見込みによる減
3,751	育成料収入の実績見込みによる増

実績見込みによる減と浅草文化観光センター駐車場使用料の実績見込みによる増
各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
933	
1,206	実績見込みによる減
201	実績見込みによる増

千円

項 目		本年度	前年度
2. 民生使用料		54,737	53,238
主な増減	ケアハウス	50,427	52,023
	身体障害者生活ホーム	3,972	897
3. 衛生使用料		26,519	25,226
主な増減	健康増進センター	11,665	9,166
	浅草保健相談センター	12,276	13,310
4. 文化観光使用料		87,401	67,422
主な増減	浅草文化観光センター駐車場	45,032	25,053
5. 産業経済使用料		10,164	27,279
主な増減	小売市場	5,400	21,691
6. 土木使用料		2,076,667	2,076,781
主な増減	住宅	488,771	485,932
	道路占用	1,137,129	1,145,346
	自転車等駐車場	105,696	103,404
	タウンサイクル	4,944	5,592
	自動車駐車場	314,024	307,178
	公園及び児童遊園	25,765	29,003
7. 教育使用料		196,949	197,659
主な増減	幼稚園保育料	49,788	50,305
	生涯学習センター	34,191	33,265
	体育施設	97,279	98,586

増減額	増 減 理 由
1,499	
1,596	実績見込みによる減
3,075	フロム千束の再開及び定員増による増
1,293	
2,499	千束健康増進センターの再開による増
1,034	実績見込みによる減
19,979	
19,979	清川駐車場開設及び実績見込みによる増
17,115	
16,291	実績見込みによる減
114	
2,839	従前居住者用住宅使用料の新規計上等による増
8,217	道路占用料の実績見込みによる減
2,292	実績見込みによる増
648	実績見込みによる減
6,846	上野中央通り地下駐車場使用料の実績見込みによる増
3,238	公園占用料等の実績見込みによる減
710	
517	実績見込みによる減
926	実績見込みによる増
1,307	実績見込みによる減

第2項 手数料

千円

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		130,912	132,867
主な増減	戸籍	68,522	69,588
	印鑑証明	18,152	19,174
2. 衛生手数料		417,909	466,182
主な増減	食品衛生	30,837	33,243
	有料ごみ処理券	374,171	420,324
3. 産業経済手数料		5	5
主な増減	小売市場出店許可	5	5
4. 土木手数料		77,008	67,240
主な増減	構造計算適合性判定	10,618	14,090
	長期優良住宅認定	797	1,460
	移送費	34,830	21,065
5. 教育手数料		280	300
主な増減	幼稚園入園	279	299

増減額	増 減 理 由
1,955	
1,066	実績見込みによる減
1,022	実績見込みによる減
48,273	
2,406	実績見込みによる減
46,153	実績見込みによる減
0	
0	前年同
9,768	
3,472	実績見込みによる減
663	実績見込みによる減
13,765	放置自転車移送台数の見込みによる増
20	
20	実績見込みによる減

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費、子ども手当費の増及び浅草文化観光センターの整備に
 ーフティネット支援対策等事業費の減、小規模特別養護老人ホームの整備終了による
 約13億3千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		18,673,009	17,414,498
主な増減	被用者児童手当費	1,751	283,369
	非被用者児童手当費	717	109,294
	子ども手当費	1,981,598	1,336,569
	障害者自立支援給付費	804,908	736,752
	障害者医療費	301,477	239,880
	生活保護費	15,182,626	14,321,871
	国民健康保険財政基盤安定費	109,043	93,146
2. 衛生費負担金		46,398	45,517
主な増減	結核対策費	41,837	38,115
	感染症予防事業費	1,172	3,863
3. 教育費負担金		224,481	194,346
主な増減	保育委託費	224,481	194,346

よる社会資本整備総合交付金の増と、都補助金への組替え及び実績見込みによるセ
 地域介護・福祉空間整備等交付金の減との相殺により、対前年度比7.2%の増で

千円

増減額	増 減 理 由
1,258,511	
281,618	子ども手当費への一部組替えによる減
108,577	子ども手当費への一部組替えによる減
645,029	児童手当費からの一部組替えと平年度化による増
68,156	実績見込みによる増
61,597	実績見込みによる増
860,755	実績見込みによる増
15,897	実績見込みによる増
881	
3,722	勤告入院患者の実績見込みによる増
2,691	検査機器購入額の減少による減
30,135	
30,135	区内私立保育所1園増に伴う実績見込みによる増

第2項 国庫補助金

千円

項 目		本年度	前年度
1. 民生費補助金		192,604	430,248
主な増減	次世代育成支援対策交付金	35,690	31,458
	地域介護・福祉空間整備等交付金	38,649	137,750
	地域生活支援事業費	76,099	48,298
	セーフティネット支援対策等事業費	34,247	203,513
2. 衛生費補助金		23,777	27,305
主な増減	感染症予防事業費	3,144	3,698
	女性特有のがん検診推進事業費	8,122	10,882
3. 文化観光費補助金		66,097	72,441
主な増減	史跡等保存整備事業費	64,646	72,441
	文化財保存事業費	1,451	0
4. 土木費補助金		560,701	280,207
主な増減	社会資本整備総合交付金	514,621	246,911
	特定優良賃貸住宅費	46,080	33,296
5. 教育費補助金		19,205	16,273
主な増減	修学旅行費	671	175
	幼稚園就園奨励費	16,671	14,239

増減額	増 減 理 由
237,644	
4,232	補助金対象事業の変更による増
99,101	小規模特別養護老人ホームの整備の終了による減
27,801	実績見込みによる増
169,266	都補助金への組替え及び実績見込みによる減
3,528	
554	実績見込みによる減
2,760	実績見込みによる減
6,344	
7,795	朝倉彫塑館改修工事進捗による減
1,451	書道博物館収蔵品の重要文化財保存修理の新規計上
280,494	
267,710	浅草文化観光センターの整備進捗等による増
12,784	実績見込みによる増
2,932	
496	実績見込みによる増
2,432	実績見込みによる増

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		34,523	33,350
主な増減	外国人登録事務費	34,476	31,464
	投票人名簿システム構築費	0	1,838
2. 民生費委託金		730	190
主な増減	特別児童扶養手当支給事務費	202	190
	中国帰国者等援護事務事業費	528	0
3. 衛生費委託金		282	282
主な増減	国民健康・栄養調査費	282	282

第14款 都支出金

都支出金は、生活保護費及び子ども手当費の増と国勢調査及び参議院議員選挙の終了しています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,119,387	3,766,080
主な増減	被用者児童手当費	713	121,344
	非被用者児童手当費	716	109,294
	子ども手当費	285,663	0
	障害者自立支援給付費	402,454	368,375
	障害者医療費	150,738	119,940
	生活保護費	2,649,515	2,470,029
	国民健康保険財政基盤安定費	429,806	383,222
	後期高齢者医療保険基盤安定費	164,463	158,934

千円

増減額	増 減 理 由
1,173	
3,012	実績見込みによる増
1,838	システム構築終了による皆減
540	
12	実績見込みによる増
528	国庫負担金からの一部組替えによる皆増
0	
0	前年同

による皆減との相殺により、対前年度比6.8%の増で、約3億8千万円の増とな

千円

増減額	増 減 理 由
353,307	
120,631	子ども手当費への一部組替えによる減
108,578	子ども手当費への一部組替えによる減
285,663	児童手当費からの一部組替えによる皆増
34,079	実績見込みによる増
30,798	実績見込みによる増
179,486	実績見込みによる増
46,584	実績見込みによる増
5,529	実績見込みによる増

千円

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		2,027	2,585
主な増減	母子育成療育費	2,027	2,585
3. 教育費負担金		112,240	97,173
主な増減	保育委託費	112,240	97,173

増減額	増 減 理 由
558	
558	実績見込みによる減
15,067	
15,067	区内私立保育所1園増に伴う実績見込みによる増

第2項 都補助金

千円

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		2,833	24,017
主な増減	生活安全啓発活動推進費	1,150	0
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	22,602
2. 民生費補助金		419,382	426,326
主な増減	地域福祉推進包括補助事業費	29,900	48,931
	高齢社会対策包括補助事業費	76,303	86,276
	緊急雇用創出臨時特例事業費	63,605	552
	地域生活支援事業費	38,050	24,149
	障害者施策推進包括補助事業費	114,488	123,399
	子育て広場事業費	0	10,669
	鉄道駅エレベーター等整備事業費	0	35,000
3. 衛生費補助金		119,889	111,731
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	37,015	40,320
	健康増進事業費	17,396	20,303
	ワクチン接種緊急促進事業費	24,787	0
	緊急雇用創出臨時特例事業費	5,343	13,957

増減額	増 減 理 由
21,184	
1,150	新規計上
22,602	事業終了による皆減
6,944	
19,031	実績見込みによる減
9,973	実績見込みによる減
63,053	国庫補助金からの組替え等による増
13,901	実績見込みによる増
8,911	実績見込みによる減
10,669	補助制度廃止による皆減
35,000	実績見込みによる皆減
8,158	
3,305	実績見込みによる減
2,907	実績見込みによる減
24,787	平成22年度補正予算で新規計上
8,614	緑の実態調査終了による減

項 目		本年度	前年度
4.文化観光費補助金		53,435	47,964
主な増減	ふるさと雇用再生特別事業費	11,370	11,744
	緊急雇用創出臨時特例事業費	9,017	0
	文化財保存事業費	33,048	36,220
5.産業経済費補助金		196,661	162,302
主な増減	消費者行政活性化事業費	9,119	10,359
	新元気をさせ商店街事業費	158,239	146,661
	中小商業活力向上施設整備費補助事業費	26,750	0
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	2,229
6.土木費補助金		160,010	149,784
主な増減	緊急雇用創出臨時特例事業費	13,615	9,318
	木造住宅密集地域整備促進費	56,554	14,131
	地籍調査事業費	18,780	13,680
	区市町村無電柱化事業費	0	1,250
	統合河川環境整備事業費	0	40,000
7.教育費補助金		220,036	115,679
主な増減	子ども家庭支援区市町村包括補助事業費	59,991	16,821
	保育委託費	34,133	800
	児童館等整備費	26,098	0
	緊急雇用創出臨時特例事業費	8,894	127
	学童クラブ設置促進等事業費	0	4,666

増減額	増 減 理 由
5,471	
374	実績見込みによる減
9,017	新規計上
3,172	朝倉彫塑館改修工事進捗による減と書道博物館収蔵品の重要文化財保存修理の新規計上による増との相殺による減
34,359	
1,240	実績見込みによる減
11,578	実績見込みによる増
26,750	新規計上
2,229	台東区製造業ガイド更新作業終了による皆減
10,226	
4,297	まちなみ風情を活かした景観基礎調査の実施による増
42,423	根岸地区防災区画道路整備等の進捗による増
5,100	街区調査地域の拡大による増
1,250	実績見込みによる皆減
40,000	新防災船着場整備の終了による皆減
104,357	
43,170	千束児童館及び千束こどもクラブ大規模改修工事による増
33,333	延長保育事業にかかる補助金の国庫補助金からの組替えによる増
26,098	千束児童館及び千束こどもクラブ大規模改修工事による皆増
8,767	図書資料等へのＩＣタグ貼付による増
4,666	寿第２こどもクラブ設置終了による皆減

第3項 都委託金

千円

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		395,085	522,030
主な増減	経済センサス費	34,134	0
	徴税費	318,686	331,858
	東京都知事選挙費	40,745	21,923
	工業統計調査費	0	2,682
	国勢調査費	0	104,000
	参議院議員選挙費	0	60,048
2. 民生費委託金		525	0
主な増減	全国在宅障害児・者実態調査費	525	0
3. 衛生費委託金		641	995
主な増減	衛生統計調査費	641	995
4. 土木費委託金		121	121
主な増減	建築動態統計費	121	121
5. 教育費委託金		13,948	14,579
主な増減	スポーツ教育推進校委託費	2,000	1,000
	理科支援員委託費	0	1,795
6. 事務処理特例交付金		116,144	114,661
主な増減	事務処理特例交付金	116,144	114,661

増減額	増 減 理 由
126,945	
34,134	調査実施による皆増
13,172	実績見込みによる減
18,822	選挙実施による増
2,682	調査終了による皆減
104,000	調査終了による皆減
60,048	選挙終了による皆減
525	
525	新規計上
354	
354	調査項目の減による減
0	
0	前年同
631	
1,000	委託校数の増
1,795	委託対象校の実績見込みによる皆減
1,483	
1,483	実績見込みによる増

第15款 財産収入

財産収入は、土地貸付料の実績見込みによる増及び基金繰入金からの組替えによる
ています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		392,811	380,635
主な増減	土地貸付料	261,962	247,685
	建物貸付料	93,015	95,656
2. 利子及び配当金		131,434	0
主な増減	建設基金運用益金	59,143	0
	財政調整基金運用益金	37,613	0
	減債基金運用益金	22,037	0
	郵便料金基金運用益金	1	0
	災害対策基金運用益金	1,263	0
	社会福祉基金運用益金	2,246	0
	国際交流親善基金運用益金	660	0
	教育振興基金運用益金	1,844	0
	高額療養費貸付基金運用益金	1	0
	緑化推進基金運用益金	44	0
	都市整備基金運用益金	3,462	0
	定住基金運用益金	336	0
	用品調達基金運用益金	2,700	0
	公共料金支払基金運用益金	20	0
	奨学基金運用益金	64	0

基金運用益金の皆増により、対前年度比35.6%の増、約1億4千万円の増となつ

千円

増減額	増 減 理 由
12,176	
14,277	実績見込みによる増
2,641	実績見込みによる減
131,434	
59,143	基金繰入金からの組替えによる皆増
37,613	基金繰入金からの組替えによる皆増
22,037	基金繰入金からの組替えによる皆増
1	基金繰入金からの組替えによる皆増
1,263	基金繰入金からの組替えによる皆増
2,246	基金繰入金からの組替えによる皆増
660	基金繰入金からの組替えによる皆増
1,844	基金繰入金からの組替えによる皆増
1	基金繰入金からの組替えによる皆増
44	基金繰入金からの組替えによる皆増
3,462	基金繰入金からの組替えによる皆増
336	基金繰入金からの組替えによる皆増
2,700	基金繰入金からの組替えによる皆増
20	基金繰入金からの組替えによる皆増
64	基金繰入金からの組替えによる皆増

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
主な増減	土地売払代金	1	1
	建物売払代金	1	1
2. 物品売払収入		1,500	7,114
主な増減	物品売払代金	1,500	7,114

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる増により、対前年度比3.3%の増、約

第1項 寄附金

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		80,420	77,830
主な増減	一般	80,420	77,830
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定	1	1

千円

増減額	増 減 理 由
0	
0	科目存置
0	科目存置
5,614	
5,614	有償刊行物等頒布収入への組替えによる減

3百万円の増で計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
2,590	
2,590	実績見込みによる増
0	
0	科目存置

第17款 繰入金

繰入金は、社会福祉基金等の運用益金の財産収入（利子及び配当金）への組替えによる公共施設建設基金のとりくずしによる増との相殺により、対前年度比45.2%です。

第1項 基金繰入金

項目	本年度	前年度
1. 社会福祉基金繰入金	1,000	3,214
2. 建設基金繰入金	1,550,000	1,316,393
3. 教育振興基金繰入金	8,000	6,876
4. 財政調整基金繰入金	5	487,136
5. 減債基金繰入金	200,000	136,203
(郵便料金基金繰入金)	0	1
(用品調達基金繰入金)	0	1,896
(台東区奨学基金繰入金)	0	64
(都市整備基金繰入金)	0	694,232
(公共料金支払基金繰入金)	0	40
(台東区国際交流親善基金繰入金)	0	660
(台東区緑化推進基金繰入金)	0	44
(台東区定住基金繰入金)	0	559,926
(災害対策基金繰入金)	0	943
(台東区高額療養費貸付基金繰入金)	0	1

第2項 特別会計繰入金

項目	本年度	前年度
1. 用地会計繰入金	1	1
(老人保健医療会計繰入金)	0	1

よる減及び都市整備基金及び定住基金等のとりくずしの減と千束保育園等大規模改修%の減で約14億5千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおり

増減額	増減理由
2,214	利子及び配当金への組替えによる減
233,607	基金とりくずしの増及び利子及び配当金への組替えによる減との相殺による増
1,124	基金とりくずしの増及び利子及び配当金への組替えによる減との相殺による増
487,131	基金とりくずしの減及び利子及び配当金への組替えによる減
63,797	基金とりくずしの増及び利子及び配当金への組替えによる減との相殺による増
1	利子及び配当金への組替えによる皆減
1,896	利子及び配当金への組替えによる皆減
64	利子及び配当金への組替えによる皆減
694,232	基金とりくずしの減及び利子及び配当金への組替えによる皆減
40	利子及び配当金への組替えによる皆減
660	利子及び配当金への組替えによる皆減
44	利子及び配当金への組替えによる皆減
559,926	基金とりくずしの減及び利子及び配当金への組替えによる皆減
943	利子及び配当金への組替えによる皆減
1	利子及び配当金への組替えによる皆減

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
1	会計廃止による皆減

千円

第18款 繰越金

繰越金は、前年度同額の歳計剰余金見込みにより、10億円を計上しています。

項目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

第19款 諸収入

諸収入は、社会福祉法人貸付金返還金の実績見込みによる減と、資源回収品売払約1億3千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	23,002	18,002
第2項 特別区預金利子	921	2,453
第3項 貸付金元利収入	3,824,620	3,971,099
第4項 受託事業収入	224,911	243,415
1. 衛生費受託収入	7,812	6,792
2. 土木費受託収入	210,402	221,402
3. 教育費受託収入	6,697	6,609
(民生費受託収入)	0	8,612
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 介護サービス収入	1	1
第7項 障害福祉サービス収入	59,101	52,551

千円

増減額	増減理由
0	前年同

代金等の実績見込みによる増との相殺により、対前年度比2.7%の減で、

千円

増減額	増減理由
5,000	実績見込みによる増
1,532	実績見込みによる減
146,479	社会福祉法人貸付金返還金の実績見込みによる減
18,504	
1,020	予防接種受託収入の実績見込みによる増
11,000	掘さく道路復旧費収入の実績見込みによる減
88	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる増
8,612	生活安定応援事業費の都補助金への組替えによる皆減
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
0	科目存置
6,550	実績見込みによる増

千円

項 目	本年度	前年度
第8項 雑入	433,315	403,786
1. 納付金	170,161	166,440
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	813	1,008
4. 賄収入	4,340	5,480
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	51	0
7. 雑入	257,948	230,856
主な増減		
従前居住者用住宅	1,425	0
広告収入	15,403	17,610
有償刊行物等頒布収入	7,174	0
雑入	47,219	26,323

増減額	増 減 理 由
29,529	
3,721	実績見込みによる増
0	科目存置
195	道路付属物損傷弁償金等の実績見込みによる減
1,140	自然の村施設分の実績見込みによる減
0	科目存置
51	実績見込みによる皆増
27,092	
1,425	新規計上
2,207	実績見込みによる減
7,174	物品売払収入からの組替えによる皆増
20,896	資源回収品売払代金等の増